

2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月28日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2477 URL <https://www.temairazu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 中野 寿男 (TEL) 03-5447-6690
 四半期報告書提出予定日 2023年4月28日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績 (2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	1,350	11.3	995	14.8	996	13.9	644	13.4
2022年6月期第3四半期	1,213	△0.9	866	△1.1	875	△0.2	567	△2.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	99.42	-
2022年6月期第3四半期	87.66	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第3四半期	5,826	5,554	95.3	857.32
2022年6月期	5,378	5,089	94.6	785.50

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 5,554百万円 2022年6月期 5,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	12.50	-	15.00	27.50
2023年6月期	-	13.00	-	-	-
2023年6月期 (予想)	-	-	-	13.50	26.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710	4.9	1,134	△2.9	1,135	△3.7	749	△4.2	115.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	6,479,834株	2022年6月期	6,479,834株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	389株	2022年6月期	897株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	6,479,194株	2022年6月期3Q	6,479,297株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の波を経ながらも、感染症に対する行動制限が緩和され、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、人流は回復傾向にあり景気は緩やかに持ち直しつつあります。一方、材料価格や光熱費の高騰、物価の上昇等、景気の下押しリスクも台頭し、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性が高い宿泊旅行業界においては、3年ぶりの行動制限がない年末年始や春休みを迎え、宿泊需要の回復が見られました。観光庁の調査によると、2023年1月及び2月の宿泊施設全体の客室稼働率はそれぞれ46.3%と52.1%となり、前年同月比ではそれぞれ11.5ポイント、17.8ポイントと大幅な上昇となりました。全国旅行支援の開始で盛り上がりを見せた2022年10月から12月と比較すると、稼働率自体は若干下がっているものの、前年同期比での稼働率の上昇幅は2022年10月から12月を上回る伸びとなっています。

また、日本政府観光局の発表によると、2023年1月から3月の訪日外客の総数は約479万人で、前年同期比約4,661%と前年を大きく上回る数字となりました。直前の3か月（2022年10月から12月）と比較しても約125%の増加となっています。臨時的な水際措置が講じられていた中国からの入国者に対しても2023年4月5日から水際措置が緩和され、更に2023年5月8日には水際措置の終了が予定されています。これにより、訪日のハードルが下がることでインバウンド需要の更なる回復が期待できます。宿泊需要の回復にあたり、当社においては引き続きシステム連携や利便性の向上等、宿泊施設の販売促進及び業務効率化に向けての施策を積極的に進めてまいります。

③業績の概況

このような環境の中、アプリケーションサービス事業において予約数の増加にともなう月額変動収入の増加、そして月額固定収入にも回復の兆しが見えてきたことにより、当第3四半期累計期間の売上高は1,350,121千円（前年同期比11.3%増）となりました。また、営業利益は995,151千円（前年同期比14.8%増）、経常利益は996,600千円（前年同期比13.9%増）、四半期純利益は644,173千円（前年同期比13.4%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、利便性向上の施策の一つとして株式会社ピアトゥーが提供するホテル・旅館等の直販予約特化型サイト『STAYNAVI』とのシステム連携を開始しました。同サイトは、「全国旅行支援」や「地方自治体割」の円滑なクーポンの取得・利用をサポートする、宿泊施設の公式サイトからの直販予約特化型のサイトです。今回のシステム連携により、宿泊施設ではTEMAIRAZUの「STAYNAVI連携」オプション機能を利用することで、公式サイトからの予約や、TEMAIRAZUの予約情報入力機能で登録した電話等での直接予約の情報が同サイトに自動で連携されます。それにより、これまでクーポン発行のために予約者または宿泊施設が予約者の代理で行っていた同サイトでの登録・クーポン発行作業が不要となり、予約者の利便性向上や宿泊施設での業務の効率化を図ることができます。

営業活動においては、2023年2月7日から10日にかけて東京ビッグサイトにて開催された大規模イベント『国際ホテルレストランショーHCJ2022』へ出展しました。主催者である一般社団法人日本能率協会の発表によると、2022年の開催では来場者数が28,328名*であったのに対し2023年は46,457名と大幅に増加し、当社ブースにも沢山の方々にお越しいただきました。

(*他の同時開催展の来場者数を含む。)

当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の第8波の長期化があったものの行動制限が行われなかったことや全国旅行支援の再開もあっての国内旅行者による宿泊需要の活性化、そして2022年10月11日から日本入国の際の水際措置が緩和されたことによるインバウンドによる宿泊需要の活性化がみられ、当社への引き合いも増加しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第3四半期累計期間における業績は、売上高が1,317,882千円（前年同期比10.5%増）となり、セグメント利益は1,082,475千円（前年同期比12.5%増）と推移しました。

インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の見直し、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェースの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策やコンテンツの充実を継続的に行いました。

この結果、インターネットメディア事業の当第3四半期累計期間における業績は、売上高が32,239千円（前年同期比54.0%増）となり、セグメント利益は24,099千円（前年同期比134.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ448,601千円増加し、5,826,922千円となりました。流動資産は439,897千円増加し、5,762,544千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加501,060千円です。固定資産は8,703千円増加し、64,377千円となりました。主な要因は繰延税金資産の増加1,963千円です。

(負債)

当第3四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ17,168千円減少し、271,951千円となりました。流動負債は17,168千円減少し、271,951千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少44,565千円です。なお、当社に固定負債はありません。

(純資産)

当第3四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ465,770千円増加し、5,554,970千円となりました。主な要因は四半期純利益644,173千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少181,417千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期の業績予想につきましては、2022年7月29日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,047,336	5,548,396
売掛金	266,340	202,088
その他	14,262	15,053
貸倒引当金	△5,292	△2,994
流動資産合計	5,322,646	5,762,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	28,054	28,995
減価償却累計額	△26,925	△27,590
工具、器具及び備品(純額)	1,128	1,404
有形固定資産合計	1,128	1,404
無形固定資産		
ソフトウェア	1,539	1,204
無形固定資産合計	1,539	1,204
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,692	32,655
その他	23,941	32,046
貸倒引当金	△1,627	△2,933
投資その他の資産合計	53,006	61,769
固定資産合計	55,674	64,377
資産合計	5,378,320	5,826,922
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	210,897	166,331
契約負債	21,061	31,686
その他	57,161	73,933
流動負債合計	289,120	271,951
負債合計	289,120	271,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,041	717,041
資本剰余金	1,008,041	1,010,533
利益剰余金	3,365,281	3,828,037
自己株式	△1,165	△642
株主資本合計	5,089,200	5,554,970
純資産合計	5,089,200	5,554,970
負債純資産合計	5,378,320	5,826,922

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,213,587	1,350,121
売上原価	97,708	108,296
売上総利益	1,115,879	1,241,825
販売費及び一般管理費	249,116	246,673
営業利益	866,762	995,151
営業外収益		
受取利息	364	409
その他	7,993	1,039
営業外収益合計	8,358	1,449
経常利益	875,120	996,600
税引前四半期純利益	875,120	996,600
法人税、住民税及び事業税	295,478	354,390
法人税等調整額	11,678	△1,963
法人税等合計	307,157	352,427
四半期純利益	567,963	644,173

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月17日 定時株主総会	普通株式	87,466	13.5	2021年6月30日	2021年9月21日	利益剰余金
2022年1月31日 取締役会	普通株式	80,994	12.5	2021年12月31日	2022年3月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月21日 定時株主総会	普通株式	97,184	15.0	2022年6月30日	2022年9月22日	利益剰余金
2023年1月31日 取締役会	普通株式	84,233	13.0	2022年12月31日	2023年3月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,192,646	20,941	1,213,587	—	1,213,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,192,646	20,941	1,213,587	—	1,213,587
セグメント利益	962,454	10,297	972,751	△105,989	866,762

(注) 1. セグメント利益の調整額△105,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,317,882	32,239	1,350,121	—	1,350,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,317,882	32,239	1,350,121	—	1,350,121
セグメント利益	1,082,475	24,099	1,106,574	△111,423	995,151

(注) 1. セグメント利益の調整額△111,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	1,048,238	2,346	1,050,585
月額変動	245,448	29,892	275,340
その他	24,195	—	24,195
顧客との契約から生じる収益	1,317,882	32,239	1,350,121
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,317,882	32,239	1,350,121